

法改正等に伴う対応について

 法律等の改正に伴い、規定整備等の対応を行う。

部 局	事 案 名	概 要	議 会 対 応
総務部	地方自治法の一部改正等に伴う中央区長等の損害賠償責任の一部免責に関する条例等の規定整備について	▶内容 地方自治法の一部を改正する法律（令和6年法律第65号）の施行により地方自治法（昭和22年法律第67号）が、地方自治法施行令等の一部を改正する政令（令和7年政令第237号）の施行により地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）が一部改正されることに伴い、条例で引用する条項に条ずれが生じるため、規定の整備を行う。 ▶規定整備を行う条例 - 中央区長等の損害賠償責任の一部免責に関する条例 - 中央区監査委員条例 ▶施行予定日 令和8年9月24日	委員会報告 ・企画総務
総務部	特別区民税に係る公的年金等受給者の扶養親族等申告書に関する提出義務の範囲の見直し等について	▶内容 地方税法等の一部を改正する法律（令和8年法律第2号）の公布に伴い、特別区民税について法令に沿った所要の改正を行うほか、規定を整備する。 - 特別区民税に係る公的年金等受給者の扶養親族等申告書に関する提出義務の範囲の見直し - 特別区民税に係る各特例の適用期限の変更等 ア 特定一般用医薬品等購入費を支払った場合の医療費控除の特例に係る適用期限の撤廃 イ 特別区民税の住宅借入金等特別税額控除に係る適用期限及び入居期限の延長 ウ 肉用牛の売却による事業所得に係る特別区民税の課税の特例（免税）に係る適用期限の延長 エ 優良住宅地の造成等のために土地等を譲渡した場合の長期譲渡所得に係る特別区民税の課税の特例に係る適用期限の延長及び特例の適用除外要件の追加 ▶改正を要する条例 - 中央区特別区税条例（昭和39年10月中央区条例第50号） ▶施行予定日 - 公布の日：2のウ・エ（ただし、エのうち特例の適用除外要件の追加については、令和10年1月1日） - 令和9年1月1日：1及び2のア・イ	委員会報告 ・企画総務
区民部	住民基本台帳一覧表における記載事項の追加について	▶内容 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律（令和5年法律第48号）の施行に伴い、本籍地において戸籍の氏名の振り仮名が記載され、本区の住民票に記載されるとともに、国又は地方公共団体による閲覧事項に含まれることとなったため、中央区事務手数料条例に規定する閲覧に係る住民基本台帳一覧表の記載事項に、氏名の振り仮名を追加する。また、同条例に規定する氏名に含まれる旧氏についても、同様に振り仮名を追加する。 ▶改正を要する条例 中央区事務手数料条例（昭和33年3月中央区条例第8号） ▶施行予定日 公布の日	委員会報告 ・区民文教

法改正等に伴う対応について

部 局	事 案 名	概 要	議 会 対 応
子ども施策推進室	家庭的保育事業等における専門職の活用等について	▶内容 児童福祉施設の設備及び運営に関する基準等の一部を改正する内閣府令（令和8年内閣府令第10号）及び学校設置者等及び民間教育保育等事業者による児童対象性暴力等の防止等のための措置に関する法律（令和6年法律第69号）等の施行に伴い、家庭的保育事業等において専門職の活用等を行う。 - 家庭的保育事業等における専門職の活用 - 家庭的保育事業等における児童対象性暴力等の防止 ▶改正を要する条例 - 中央区家庭的保育事業等の設備及び運営の基準に関する条例（平成26年10月中央区条例第24号） - 中央区乳児等通園支援事業の設備及び運営の基準に関する条例（令和7年10月中央区条例第43号） ▶施行予定日 公布の日（ただし、児童対象性暴力等の防止については令和8年12月25日）	委員会報告 ・福祉保健 ・特別
教育委員会	区立小中学校の学校医及び学校歯科医の公務災害補償における補償基礎額の改定について	▶内容 都立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例の一部を改正する条例（令和8年東京都条例第30号）の施行に伴い、区立小中学校の学校医及び学校歯科医の公務災害補償に係る補償基礎額を改定する。 ▶改正を要する条例 中央区立小学校及び中学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例（平成14年3月中央区条例第15号） ▶施行年月日 公布の日 ▶適用年月日 令和8年4月1日	委員会報告 ・区民文教